

## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 ホーブ  
コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 文秀

TEL 0166-83-3555

定時株主総会開催予定日 2023年9月28日

配当支払開始予定日

2023年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,489	4.4	135	8.7	138	7.3	110	22.4
2022年6月期	2,604	14.3	148	39.3	149	36.8	142	31.3

(注) 包括利益 2023年6月期 110百万円 (22.4%) 2022年6月期 142百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年6月期	144.88		14.6	12.7	5.4
2022年6月期	186.73		21.9	14.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年6月期	1,108	787	71.1	1,034.18
2022年6月期	1,081	719	66.5	944.38

(参考) 自己資本 2023年6月期 787百万円 2022年6月期 719百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	122	4	45	577
2022年6月期	128	17	13	505

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		55.00	55.00	41	29.5	6.5
2023年6月期		0.00		50.00	50.00	38	34.5	5.1
2024年6月期(予想)		0.00		50.00	50.00		32.0	

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,387	1.0	94	8.5	94	10.2	78	8.6	103.37
通期	2,567	3.1	145	7.7	145	4.7	119	8.0	156.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	762,000 株	2022年6月期	762,000 株
期末自己株式数	2023年6月期	318 株	2022年6月期	259 株
期中平均株式数	2023年6月期	761,714 株	2022年6月期	761,741 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,365	5.7	133	3.7	135	2.5	108	19.4
2022年6月期	2,508	14.9	138	40.0	139	37.9	134	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	142.48	
2022年6月期	176.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年6月期	1,026		732		71.4	962.24		
2022年6月期	1,000		666		66.6	874.84		

(参考) 自己資本 2023年6月期 732百万円 2022年6月期 666百万円

2. 2024年6月期の個別業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,313	2.1	95	8.7	95	9.9	79	8.6	104.66	
通期	2,410	1.9	137	3.5	137	1.4	114	5.5	150.26	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響はあったものの、段階的な行動制限の緩和による経済活動正常化の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化が長期にわたっていることに加え、世界的な資源価格の値上がりや円安が大幅な物価上昇を招き、個人消費が低迷するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,489,362千円（前期比4.4%減少）、営業利益は135,111千円（前期比8.7%減少）、経常利益は138,790千円（前期比7.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は110,353千円（前期比22.4%減少）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

夏秋期の自社品種については、生産面積の減少はありましたが、「夏瑞／なつみずき」の販売が引き続き好調に推移いたしました。また、8月中旬から9月にかけての出荷数量の落ち込みが昨年に比べ少なかったことで、販売数量は確保されました。しかしながら、残暑の影響を受けて苗の回復が遅れ、10、11月の出荷数量が伸び悩んだことで、自社品種の販売数量は、前期に比べ減少することとなりました。

12月のクリスマス期におきましては、促成いちごの生育が前進傾向であった前年に対し、今年度は残暑による定植の遅れと定植後の天候不良により生育が遅れることとなり、業務用サイズの入荷量が品薄傾向で推移いたしました。このため、業務用サイズのいちご市場相場価格は前年に比べ上昇いたしました。クリスマス期のケーキ需要は、原材料価格の高騰による商品売価の上昇に加え、一般的な物価上昇が個人消費の動向に影響を及ぼし、大手洋菓子メーカーを中心に減少いたしました。これにより、いちご果実の販売数量は減少することとなりましたが、いちご市場相場価格による販売単価が上昇したことで売上高、利益ともに前期を上回りました。

年明け以降も全般的な物価の上昇による個人消費動向への影響は続き、さらに鳥インフルエンザによる鶏卵不足により大手取引先を中心にいちごを使用した商品の製造中止等が発生し、1～6月のいちご果実の販売数量が前年を下回る結果となりました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツの使用量が増加したことで、売上高、利益ともに前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は2,149,645千円（前期比5.9%減少）、営業利益は222,685千円（前期比5.0%減少）となりました。

#### (種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の種苗販売本数の増加により種苗売上高が微増いたしました。また、引き続き夏秋いちご品種の共同開発事業に伴う収入が発生しております。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は93,042千円（前期比3.0%増加）、営業利益は57,252千円（前期比13.8%増加）となりました。

#### (馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

秋作向けにおいては、種馬鈴薯生産のための原種の供給不足や、産地である青森での豪雨による生産数量減少の影響はありましたが、仕入数量の確保に努めた結果、販売数量は前期に比べ増加させることができました。メインとなる春作向けは、青森での豪雨による生産数量の減少により一部品種の仕入数量の確保が困難となったほか、取扱量が減少した主要取引先もあり、販売数量は減少することとなりました。これにより売上高は減少いたしました。経費削減に努めた結果、利益は確保することができました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は123,099千円（前期比8.8%減少）、営業利益は9,483千円（前期比11.3%増加）となりました。

## (運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。

当連結会計年度におきましては、一般荷主からの配送業務の受託を積極的に推進した結果、売上高は増加しました。一方で、外注費の増加、配送車両の増車に伴う減価償却費の増加及び燃料費の高騰などの影響により、利益は減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は、123,575千円（前期比28.6%増加）、営業利益1,842千円（前期比81.1%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して37,830千円増加し、当連結会計年度末961,831千円となりました。これは主に売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11,159千円減少し、当連結会計年度末で146,208千円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したことによるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して42,726千円減少し、当連結会計年度末で174,419千円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,055千円増加し、当連結会計年度末で145,903千円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して68,342千円増加し、当連結会計年度末で787,717千円となりました。この結果、自己資本比率は71.1%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から72,882千円増加し、当連結会計年度末現在において577,913千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は122,758千円（前期は128,618千円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額40,295千円があった一方で、税金等調整前当期純利益138,871千円、売上債権の減少額36,671千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4,076千円（前期は17,670千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,154千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は45,798千円（前期は13,712千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出41,687千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	59.2	66.5	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.2	92.4	124.7
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,524.4	1,096.8	1,537.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰や円安による全般的な物価の上昇などにより、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。長期的な物価上昇は当社グループの事業活動においてもいちご果実・青果等の需要減等に影響を受けており、一方で供給面においては天候等の自然環境の影響を大きく受ける可能性があります。

次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、夏秋期においては、自社いちご品種「ペチカほのか(夏瑞/なつみずき)」の食味の良さを活かし、百貨店ギフト向け販売などに注力するなど、利益率の向上を図ります。また、冬春期においては、利益の確保を重視した販売体制を継続し、さらに業務の効率化を図ることで経費削減に努めます。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は2,229,276千円を見込んでおります。

種苗事業は、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。さらに当社の持ついちごの栽培・育種技術、ノウハウを活かした事業を展開することで、種苗事業の売上高は66,744千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売を中心に、適正な仕入管理を継続することで、利益の改善を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は114,355千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の向上を図ります。これにより運送事業の売上高は157,252千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は2,567,629千円(前期比3.1%増加)、営業利益は145,465千円(前期比7.7%増加)、経常利益は145,309千円(前期比4.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は119,134千円(前期比8.0%増加)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,030	577,913
売掛金	366,604	329,933
棚卸資産	41,192	41,947
未収還付法人税等	—	1,037
その他	11,531	11,030
貸倒引当金	△358	△32
流動資産合計	924,000	961,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,300	435,460
減価償却累計額	△391,345	△394,935
建物及び構築物（純額）	39,955	40,525
機械装置及び運搬具	202,539	200,810
減価償却累計額	△193,741	△193,752
機械装置及び運搬具（純額）	8,798	7,057
土地	37,400	37,400
その他	28,830	28,830
減価償却累計額	△25,214	△26,467
その他（純額）	3,615	2,362
有形固定資産合計	89,769	87,345
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,402	26,993
その他	34,198	31,869
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	67,597	58,863
固定資産合計	157,367	146,208
資産合計	1,081,368	1,108,040



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,730	66,435
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
未払金	42,274	47,677
未払法人税等	20,207	14,027
その他	43,938	42,283
流動負債合計	217,146	174,419
固定負債		
長期借入金	12,008	8,012
退職給付に係る負債	41,042	41,582
役員退職慰労引当金	88,630	93,130
資産除去債務	3,167	3,179
固定負債合計	144,847	145,903
負債合計	361,994	320,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	110,791	110,791
利益剰余金	187,611	256,069
自己株式	△278	△393
株主資本合計	719,374	787,717
純資産合計	719,374	787,717
負債純資産合計	1,081,368	1,108,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,604,674	2,489,362
売上原価	1,920,141	1,824,931
売上総利益	684,533	664,431
販売費及び一般管理費		
運搬費	170,952	168,161
役員報酬	47,400	48,000
給料及び手当	103,397	98,649
役員退職慰労引当金繰入額	4,515	4,500
退職給付費用	4,111	4,509
その他	206,132	205,499
販売費及び一般管理費合計	536,509	529,319
営業利益	148,024	135,111
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	22	0
投資有価証券売却益	136	—
債務勘定整理益	2,076	1,659
補助金収入	159	1,046
受取補償金	32	534
その他	654	725
営業外収益合計	3,087	3,971
営業外費用		
支払利息	118	79
為替差損	97	211
支払補償費	1,229	—
その他	—	1
営業外費用合計	1,445	293
経常利益	149,666	138,790
特別利益		
固定資産売却益	206	81
特別利益合計	206	81
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	149,873	138,871
法人税、住民税及び事業税	24,826	22,109
法人税等調整額	△17,196	6,408
法人税等合計	7,629	28,518
当期純利益	142,243	110,353
親会社株主に帰属する当期純利益	142,243	110,353

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	142,243	110,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	—
その他の包括利益合計	△47	—
包括利益	142,195	110,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,195	110,353
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△276,090	△278	577,131
当期変動額					
剰余金の配当					—
準備金から剰余金への振替		△321,458	321,458		—
親会社株主に帰属する当期純利益			142,243		142,243
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△321,458	463,701	—	142,243
当期末残高	421,250	110,791	187,611	△278	719,374

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	47	577,179
当期変動額			
剰余金の配当			—
準備金から剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			142,243
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△47	△47
当期変動額合計	△47	△47	142,195
当期末残高	—	—	719,374

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	110,791	187,611	△278	719,374
当期変動額					
剰余金の配当			△41,895		△41,895
親会社株主に帰属する当期純利益			110,353		110,353
自己株式の取得				△114	△114
当期変動額合計	—	—	68,457	△114	68,342
当期末残高	421,250	110,791	256,069	△393	787,717

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	719,374
当期変動額			
剰余金の配当			△41,895
親会社株主に帰属する当期純利益			110,353
自己株式の取得			△114
当期変動額合計	—	—	68,342
当期末残高	—	—	787,717

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	149,873	138,871
減価償却費	7,571	12,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,515	4,500
受取利息及び受取配当金	△27	△5
支払利息	118	79
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△206	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	11,176	36,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,991	△754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,067	△40,295
その他の資産・負債の増減額	△871	1,990
小計	147,117	153,644
利息及び配当金の受取額	27	5
利息の支払額	△117	△79
法人税等の支払額	△18,483	△30,812
法人税等の還付額	74	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,618</b>	<b>122,758</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,458	△6,154
有形固定資産の売却による収入	2,906	2,731
投資有価証券の売却による収入	1,216	—
保険積立金の積立による支出	△172	△263
保険積立金の払戻による収入	112	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,185	△8,446
敷金及び保証金の回収による収入	10,911	8,057
その他	△1	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,670</b>	<b>△4,076</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金返済による支出	△13,712	△3,996
配当金の支払額	—	△41,687
自己株式の取得による支出	—	△114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,712</b>	<b>△45,798</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,236	72,882
現金及び現金同等物の期首残高	407,794	505,030
現金及び現金同等物の期末残高	505,030	577,913

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

## (1) 連結子会社の数 1社

## (2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

## ②棚卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関し、当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業については、主にいちご果実、青果、自社品種いちご苗、種・青果馬鈴薯の販売を行っており、運送事業については、主に商品等の配送業務を行っております。顧客に対して商品等を納入することを履行義務として識別しており、顧客の検収時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、当社グループの各事業における主な支払条件は履行義務の充足時点から通常1ヶ月以内であり、履行義務に対する対価に重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売及び四季成りいちご（夏秋いちご）の栽培・育種技術に関する業務の受託を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	2,283,266	40,347	134,971	96,089	2,554,674	—	2,554,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
顧客との契約から生じる収益	2,283,266	90,347	134,971	96,089	2,604,674	—	2,604,674
外部顧客への売上高	2,283,266	90,347	134,971	96,089	2,604,674	—	2,604,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	137,640	137,640	△137,640	—
計	2,283,266	90,347	134,971	233,729	2,742,314	△137,640	2,604,674
セグメント利益	234,404	50,298	8,524	9,733	302,961	△154,936	148,024
セグメント資産	411,469	68,857	7,025	89,089	576,441	504,927	1,081,368
その他の項目							
減価償却費	1,397	3,722	30	1,187	6,338	1,233	7,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,404	9,919	89	—	15,413	5,980	21,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,936千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額504,927千円には、セグメント間債権消去△7,974千円、各報告セグメントに配分していない全社資産512,902千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	2,149,645	43,042	123,099	123,575	2,439,362	—	2,439,362
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
顧客との契約から生じる収益	2,149,645	93,042	123,099	123,575	2,489,362	—	2,489,362
外部顧客への売上高	2,149,645	93,042	123,099	123,575	2,489,362	—	2,489,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	127,543	127,543	△127,543	—
計	2,149,645	93,042	123,099	251,118	2,616,905	△127,543	2,489,362
セグメント利益	222,685	57,252	9,483	1,842	291,263	△156,152	135,111
セグメント資産	384,012	52,494	8,958	90,027	535,493	572,546	1,108,040
その他の項目							
減価償却費	1,594	3,768	30	5,272	10,665	1,792	12,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,160	1,769	—	4,104	10,033	—	10,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,152千円には、セグメント間取引消去84千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額572,546千円には、セグメント間債権消去△8,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産581,192千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ベンダーサービス株式会社	378,726	いちご果実・青果事業
トーワ物産株式会社	301,314	いちご果実・青果事業
株式会社シャトレーゼ	284,544	いちご果実・青果事業

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シャトレゼ	281,735	いちご果実・青果事業
トーワ物産株式会社	280,351	いちご果実・青果事業
バンダーサービス株式会社	276,564	いちご果実・青果事業
株式会社不二家	253,805	いちご果実・青果事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	944円38銭	1,034円18銭
1株当たり当期純利益金額	186円73銭	144円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,243	110,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	142,243	110,353
期中平均株式数(株)	761,741	761,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。